

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 株式会社 松風
 コード番号 7979 URL <http://www.shofu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 取締役社長 (氏名) 太田 勝也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部長 (氏名) 松村 光常
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東大

TEL 075-561-1112

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,347	—	377	—	443	—	336	—
20年3月期第1四半期	3,870	0.7	321	△32.8	383	△26.0	238	△24.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	23.55	—	—	—
20年3月期第1四半期	15.05	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	22,156	—	17,299	—	78.1	1,211.91	—	
20年3月期	21,353	—	16,963	—	79.4	1,188.38	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 17,299百万円 20年3月期 16,963百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	8,603	—	596	—	608	—	408	—	28.59	—
通期	17,177	12.9	1,378	△6.2	1,309	△13.5	839	△7.8	58.83	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 16,114,089株 20年3月期 16,114,089株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,839,310株 20年3月期 1,839,303株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 14,274,859株 20年3月期第1四半期 15,875,992株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)におけるわが国経済は、サブプライムローン問題の影響による米国経済の先行き不透明感が残る中、原油価格の高騰や原材料価格の上昇によるコスト高により、企業収益の悪化や個人消費の冷え込みが進む厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループの当第1四半期の業績は、デンタル関連事業において売上が順調に伸びたことに加え、ネイル関連事業への本格参入もあり、売上高は4,347百万円と前年同期比476百万円(12.3%増)の増収となりました。

利益面では株式会社ネイルラボの費用増加や同社株式取得にかかるのれん償却費の発生などによる販売費及び一般管理費の増加要因はありましたものの、増収効果により営業利益は377百万円(前年同期比55百万円、17.4%増)、経常利益は443百万円(前年同期比59百万円、15.5%増)といずれも前年同期比増益となりました。さらに特別利益として貸倒引当金戻入益や関税還付金を計上した結果、税金費用を差し引いた当第1四半期純利益は336百万円と前年同期比97百万円(40.7%増)の増益となりました。

当社グループは、当第1四半期からデンタル関連事業、ネイル関連事業、その他の事業(工業用研磨材)に分けて事業の種類別セグメントを開示することにいたしました。これらの事業の種類別セグメントの業績概要は次のとおりとなります。

(デンタル関連事業)

デンタル関連事業は、医療費抑制政策が進む厳しい環境の中にあって、デジタル口腔撮影装置「アイススペシャルC-I」など前期に市場投入した新製品が引き続き好調なこともあり、国内売上が堅調に推移し、また、海外売上もアジアを中心に好調裡に推移した結果、当第1四半期の売上高は3,850百万円となり、営業利益は348百万円となりました。

(ネイル関連事業)

ネイル関連事業は、従来当社グループが歯科材料分野で有していた材料開発力、生産技術力と株式会社ネイルラボが有するネイル業界におけるブランド力の連携により、今後当社グループの企業価値の拡大が見込まれる新しい事業分野であります。当第1四半期の売上高は471百万円となり、営業利益は24百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、株式会社昭研が歯科用研磨材の生産技術を応用し、工業用研磨材を販売している事業分野であります。当第1四半期の売上高は24百万円となり、営業利益は4百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金、有価証券は減少いたしましたが、現金及び預金、土地が増加、保有株式等の時価評価の回復により投資有価証券も増加したことにより、803百万円(3.8%増)増加し22,156百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月15日決算発表時の期初の業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。また、一部の連結子会社については、予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、主として先入先出法による原価法から主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ22百万円減少しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。これによる損益へ与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益へ与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,512	3,525
受取手形及び売掛金	2,557	2,758
有価証券	686	1,474
商品及び製品	1,909	1,852
原材料	245	240
仕掛品	597	607
その他	1,158	1,094
貸倒引当金	△182	△228
流動資産合計	11,486	11,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,306	6,307
減価償却累計額	△3,598	△3,558
建物及び構築物(純額)	2,707	2,749
その他	6,029	5,584
減価償却累計額	△3,854	△3,814
その他(純額)	2,175	1,769
有形固定資産合計	4,883	4,519
無形固定資産		
のれん	690	712
その他	180	73
無形固定資産合計	870	786
投資その他の資産		
投資有価証券	3,871	3,697
その他	1,053	1,033
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	4,915	4,721
固定資産合計	10,669	10,026
資産合計	22,156	21,353

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	779	633
短期借入金	1,020	1,020
未払法人税等	281	228
役員賞与引当金	10	49
その他	1,465	1,144
流動負債合計	3,556	3,075
固定負債		
退職給付引当金	91	88
役員退職慰労引当金	395	515
その他	813	710
固定負債合計	1,301	1,314
負債合計	4,857	4,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474	4,474
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	9,962	9,798
自己株式	△2,562	△2,562
株主資本合計	16,516	16,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795	684
為替換算調整勘定	△12	△73
評価・換算差額等合計	782	611
純資産合計	17,299	16,963
負債純資産合計	22,156	21,353

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	4,347
売上原価	1,991
売上総利益	2,355
販売費及び一般管理費	1,977
営業利益	377
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	35
会費収入	65
その他	33
営業外収益合計	147
営業外費用	
支払利息	4
売上割引	35
当社主催会費用	33
その他	7
営業外費用合計	81
経常利益	443
特別利益	
貸倒引当金戻入額	49
関税還付金	65
特別利益合計	114
税金等調整前四半期純利益	558
法人税、住民税及び事業税	222
四半期純利益	336

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	デンタル 関連事業 (百万円)	ネイル 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,850	471	24	4,347	—	4,347
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,850	471	24	4,347	—	4,347
営業利益	348	24	4	377	—	377

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の種類、用途及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

- (1) デンタル関連事業……歯科に関連する材料、機器の製造販売及び修理サービス
- (2) ネイル関連事業……ネイルに関連する美容器具・健康器具及び化粧品等の製造・販売、サービス業
- (3) その他の事業……工業用材料・機器の製造販売、上記(1)、(2)以外の事業

3 従来、当社及び連結子会社の主たる事業であるデンタル関連事業が全セグメントに占める割合が高かったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度にネイル関連事業を営む株式会社ネイルラボを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、ネイル関連事業の割合が高まったため、当第1四半期連結累計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

② 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,522	303	438	82	4,347	—	4,347
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	401	11	54	70	537	(537)	—
計	3,924	315	492	152	4,884	(537)	4,347
営業利益	368	3	27	17	417	(39)	377

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。

「欧州」にはドイツ及びイギリス、「アジア」には中国が含まれております。

③ 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア 他	計
I 海外売上高(百万円)	340	438	375	1,154
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	4,347
III 連結売上高に占める(%) 海外売上高の割合	7.8	10.1	8.6	26.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米・中南米……アメリカ・カナダ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区 分	金 額 (百万円)
I 売上高	3,870
II 売上原価	1,747
売上総利益	2,123
III 販売費及び一般管理費	1,801
営業利益	321
IV 営業外収益	144
V 営業外費用	82
経常利益	383
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前 四半期(当期)純利益	383
税金費用	145
四半期(当期)純利益	238